

### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1 概況(従業員4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の事業所数は2656事業所、従業員数は16万1935人

2019年工業統計調査による令和元年6月1日現在の滋賀県の事業所数は2656事業所で、従業員数は16万1935人となりました。前年と比べると、事業所数は35事業所減(1.3%減)、従業員数は3760人増(2.4%増)となりました。

平成30年の製造品出荷額等は8兆744億円で、前年と比べると2808億円増(3.6%増)、付加価値額は2兆8854億円で、前年と比べると528億円増(1.9%増)となりました。

全国の状況をみると、事業所数は18万5116事業所(前年比1.7%減)、従業員数は777万8124人(同1.0%増)、製造品出荷額等は331兆8094億円(同4.0%増)、付加価値額は104兆3007億円(同0.9%増)となりました。

【図1、表1・2】

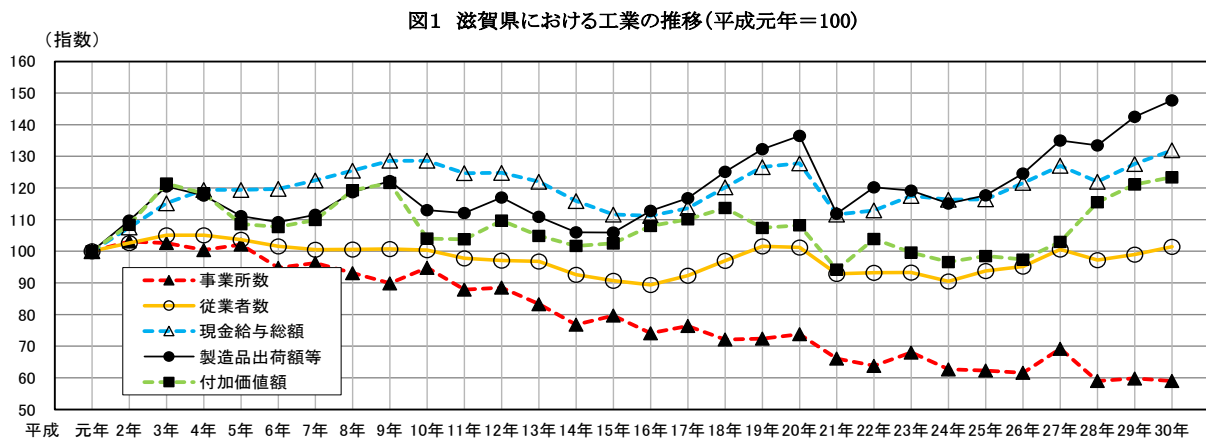


表1 滋賀県と全国の状況(従業員4人以上の事業所)

	滋賀県				全国		
	平成29年	平成30年	増減数	前年比(%)	平成29年	平成30年	前年比(%)
事業所数	2,691	2,656	-35	-1.3	188,249	185,116	-1.7
従業員数(人)	158,175	161,935	3,760	2.4	7,697,321	7,778,124	1.0
製造品出荷額等(億円)	77,936	80,744	2,808	3.6	3,190,358	3,318,094	4.0
付加価値額(億円) (従業員29人以下は租付加価値額)	28,326	28,854	528	1.9	1,034,083	1,043,007	0.9
現金給与総額(億円)	7,898	8,169	271	3.4	343,662	354,408	3.1

2019年工業統計調査(2018年実績)の事業所数および従業員数は令和元年6月1日現在の数値で、経理事項は平成30年1年間の数値です。  
表示年次は経理事項の年次(平成30年)に統一しています。

表2 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額（従業者4人以上の事業所）

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		前年比 (%)	構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国	185,116	-1.7	100.0	7,778,124	1.0	100.0	331,809,377	4.0	100.0	104,300,710	0.9	100.0
1 北海道	5,063	-0.3	2.7	170,662	1.8	2.2	6,327,627	3.2	1.9	1,691,669	4.3	1.6
2 青森	1,377	0.7	0.7	57,586	1.5	0.7	1,779,322	-6.9	0.5	552,138	-13.7	0.5
3 岩手	2,087	0.0	1.1	87,940	1.5	1.1	2,727,177	8.0	0.8	801,382	5.7	0.8
4 宮城	2,579	-1.9	1.4	118,720	1.3	1.5	4,665,553	4.4	1.4	1,448,220	1.5	1.4
5 秋田	1,711	-2.7	0.9	62,539	-0.7	0.8	1,335,769	-2.9	0.4	502,839	-12.9	0.5
6 山形	2,436	-1.9	1.3	101,048	0.0	1.3	2,865,359	-1.1	0.9	1,061,358	-5.3	1.0
7 福島	3,518	-1.2	1.9	160,549	1.2	2.1	5,246,465	2.5	1.6	1,753,608	0.7	1.7
8 茨城	5,058	0.3	2.7	273,749	1.0	3.5	13,036,042	6.2	3.9	4,493,584	3.0	4.3
9 栃木	4,149	-1.4	2.2	206,973	0.4	2.7	9,211,118	-0.2	2.8	3,089,908	-0.4	3.0
10 群馬	4,640	-2.6	2.5	213,151	0.7	2.7	9,136,037	1.2	2.8	3,128,851	-1.5	3.0
11 埼玉	10,796	-1.0	5.8	399,193	0.6	5.1	14,147,008	4.7	4.3	4,819,313	0.7	4.6
12 千葉	4,856	1.7	2.6	212,015	2.2	2.7	13,143,167	8.4	4.0	3,175,385	-1.1	3.0
13 東京	9,870	-4.4	5.3	246,895	-1.8	3.2	7,577,669	-0.7	2.3	3,074,291	-4.4	2.9
14 神奈川	7,349	-3.4	4.0	355,924	-0.9	4.6	18,443,058	2.7	5.6	5,310,394	0.0	5.1
15 新潟	5,229	-1.6	2.8	189,386	1.1	2.4	5,067,448	4.1	1.5	1,897,766	2.7	1.8
16 富山	2,718	0.7	1.5	127,378	2.0	1.6	4,031,985	4.4	1.2	1,453,575	6.8	1.4
17 石川	2,799	-2.1	1.5	105,039	0.6	1.4	3,140,915	4.0	0.9	1,126,401	7.4	1.1
18 福井	2,091	-1.6	1.1	74,437	1.6	1.0	2,249,443	6.8	0.7	789,151	5.6	0.8
19 山梨	1,696	-2.4	0.9	72,032	-1.5	0.9	2,588,144	2.2	0.8	1,032,883	7.1	1.0
20 長野	4,825	-2.2	2.6	204,917	1.1	2.6	6,465,906	4.8	1.9	2,294,496	4.7	2.2
21 岐阜	5,487	-2.4	3.0	204,629	1.6	2.6	5,889,711	4.7	1.8	2,106,709	6.5	2.0
22 静岡	9,002	-1.5	4.9	413,309	2.0	5.3	17,539,461	4.5	5.3	6,114,735	2.3	5.9
23 愛知	15,322	-1.6	8.3	863,149	2.0	11.1	48,722,041	3.7	14.7	13,702,058	0.4	13.1
24 三重	3,405	-1.2	1.8	204,521	2.0	2.6	11,207,911	6.7	3.4	3,519,332	3.3	3.4
25 滋賀	2,656	-1.3	1.4	161,935	2.4	2.1	8,074,369	3.6	2.4	2,885,361	1.9	2.8
26 京都	4,118	-2.3	2.2	144,808	-0.1	1.9	5,907,670	3.0	1.8	2,274,428	3.5	2.2
27 大阪	15,500	-1.8	8.4	447,404	1.0	5.8	17,561,489	3.3	5.3	5,608,821	-1.2	5.4
28 兵庫	7,613	-2.4	4.1	364,064	0.6	4.7	16,506,736	5.4	5.0	5,115,858	2.8	4.9
29 奈良	1,835	-2.4	1.0	61,888	0.5	0.8	2,173,269	3.9	0.7	704,965	3.3	0.7
30 和歌山	1,660	-2.3	0.9	52,797	-0.5	0.7	2,728,014	2.4	0.8	852,283	11.8	0.8
31 鳥取	834	1.1	0.5	33,923	0.1	0.4	805,536	0.2	0.2	244,111	-4.4	0.2
32 島根	1,130	0.7	0.6	42,420	2.1	0.5	1,273,231	8.6	0.4	441,470	9.5	0.4
33 岡山	3,161	-0.8	1.7	150,412	3.2	1.9	8,354,250	9.9	2.5	1,941,091	-0.9	1.9
34 広島	4,688	-2.4	2.5	220,240	1.5	2.8	10,039,720	0.0	3.0	2,912,463	-8.4	2.8
35 山口	1,703	-0.4	0.9	96,484	3.7	1.2	6,701,163	9.7	2.0	1,922,804	-0.1	1.8
36 徳島	1,090	-4.1	0.6	47,191	-0.4	0.6	1,853,356	4.1	0.6	834,171	1.5	0.8
37 香川	1,825	-1.2	1.0	70,467	1.3	0.9	2,769,479	7.5	0.8	807,934	-0.6	0.8
38 愛媛	2,078	-3.4	1.1	76,606	-0.9	1.0	4,264,038	2.0	1.3	1,020,817	-6.7	1.0
39 高知	1,125	-1.8	0.6	25,553	-2.0	0.3	594,523	2.3	0.2	207,766	2.9	0.2
40 福岡	5,159	-1.1	2.8	222,538	1.4	2.9	10,237,865	5.1	3.1	2,613,680	1.6	2.5
41 佐賀	1,311	-1.1	0.7	61,774	0.9	0.8	2,064,870	10.7	0.6	772,537	12.9	0.7
42 長崎	1,640	0.1	0.9	56,145	-2.1	0.7	1,788,961	-2.2	0.5	668,614	8.2	0.6
43 熊本	1,987	-1.7	1.1	95,110	2.4	1.2	2,845,086	0.2	0.9	1,011,100	-5.5	1.0
44 大分	1,404	-3.8	0.8	66,275	-0.4	0.9	4,438,950	8.4	1.3	1,020,102	6.8	1.0
45 宮崎	1,396	-1.1	0.8	56,230	0.3	0.7	1,714,023	1.3	0.5	611,617	3.1	0.6
46 鹿児島	2,027	-0.4	1.1	71,413	1.4	0.9	2,069,878	0.1	0.6	714,323	-4.8	0.7
47 沖縄	1,113	-0.4	0.6	26,706	2.5	0.3	498,563	3.9	0.2	174,349	1.3	0.2

注：付加価値額について、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額です。



**滋賀県の製造品出荷額等は、8兆744億円で全国15位  
付加価値額は、2兆8854億円で全国14位**

都道府県別に製造品出荷額等をみると、愛知県が48兆7220億円（構成比14.7%）で最も多く、次いで神奈川県が18兆4431億円（同5.6%）、大阪府が17兆5615億円（同5.3%）などとなっており、滋賀県は8兆744億円（同2.4%）で全国で多い方から15番目となりました。

付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）をみると、愛知県が13兆7021億円（構成比13.1%）で最も多く、次いで静岡県が6兆1147億円（同5.9%）、大阪府が5兆6088億円（同5.4%）などとなっており、滋賀県は2兆8854億円（同2.8%）で全国で多い方から14番目となりました。

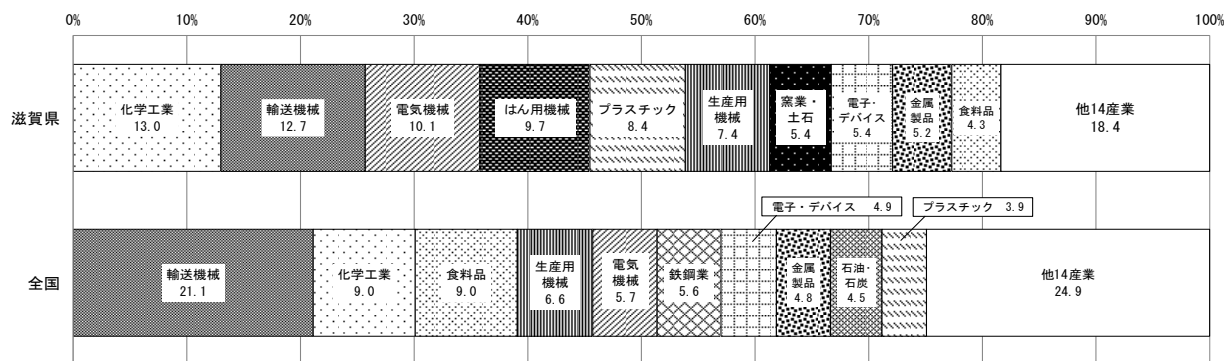
【表2】

**滋賀県で最も製造品出荷額等の構成比が高い産業は「化学工業」  
～全国は「輸送機械」～**

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県では化学工業（構成比13.0%）、輸送機械（同12.7%）、電気機械（同10.1%）が上位3産業となっています。一方、全国では輸送機械（構成比21.1%）、化学工業（同9.0%）、食料品（同9.0%）が上位3産業となりました。

【図2、表3】

**図2 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)**



滋賀県の産業別特徴を特化係数（※）でみると、事業所数では窯業・土石が1.64と最も高く、次いで、化学工業が1.59、はん用機械が1.56、繊維工業が1.55などとなっています。一方、情報通信機械が0.40と最も低く、次いで印刷が0.51、ゴム製品、皮革、鉄鋼業が0.55などとなりました。

製造品出荷額等では、はん用機械が2.60と最も高く、次いで繊維工業が2.47、窯業・土石が2.30、プラスチックが2.14などとなっています。一方、石油・石炭が0.02と最も低く、次いで皮革が0.05、情報通信機械が0.25、鉄鋼業が0.26などとなりました。

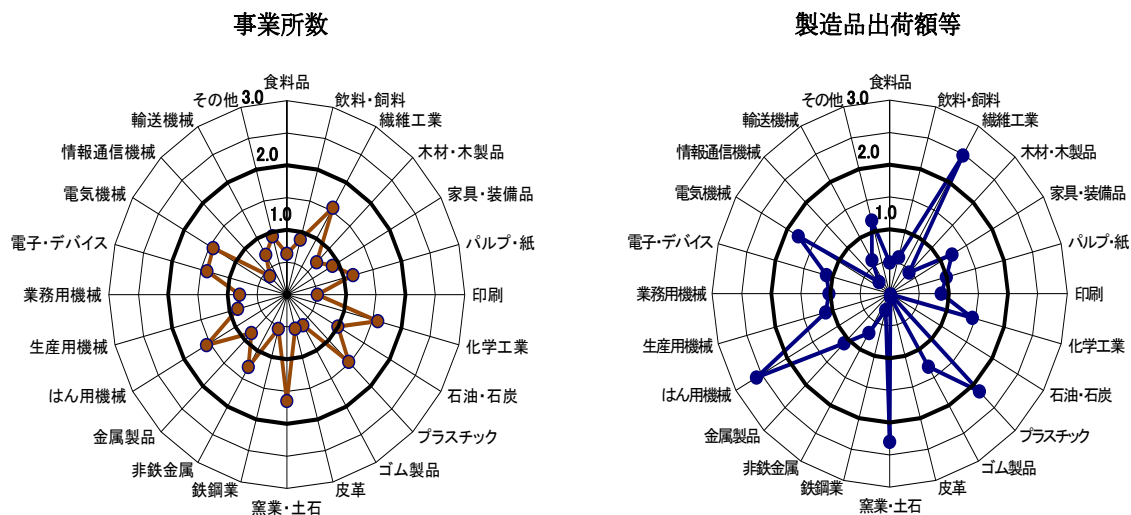
【表3、図3】

（※）「特化係数」とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

表3 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等および特化係数

産業分類	事業所数					製造品出荷額等				
	全国		滋賀県		特化係数	全国		滋賀県		特化係数
		構成比 (%)		構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
総数	185,116	100.0	2,656	100.0		331,809,377	100.0	8,074,369	100.0	
09 食料品	24,440	13.2	221	8.3	0.63	29,781,548	9.0	349,185	4.3	0.48
10 飲料・飼料	3,967	2.1	50	1.9	0.88	9,781,259	2.9	138,984	1.7	0.58
11 繊維工業	11,087	6.0	247	9.3	1.55	3,782,279	1.1	227,707	2.8	2.47
12 木材・木製品	4,825	2.6	49	1.8	0.71	2,756,118	0.8	31,043	0.4	0.46
13 家具・装備品	4,717	2.5	60	2.3	0.89	1,943,036	0.6	57,601	0.7	1.22
14 パルプ・紙	5,365	2.9	89	3.4	1.16	7,548,422	2.3	182,431	2.3	0.99
15 印刷	9,888	5.3	73	2.7	0.51	4,828,075	1.5	102,104	1.3	0.87
16 化学工業	4,613	2.5	105	4.0	1.59	29,787,987	9.0	1,049,774	13.0	1.45
17 石油・石炭	912	0.5	13	0.5	0.99	15,015,511	4.5	7,109	0.1	0.02
18 プラスチック	12,201	6.6	258	9.7	1.47	12,985,894	3.9	677,114	8.4	2.14
19 ゴム製品	2,294	1.2	18	0.7	0.55	3,332,608	1.0	106,060	1.3	1.31
20 皮革	1,146	0.6	9	0.3	0.55	332,436	0.1	423	0.0	0.05
21 窯業・土石	9,197	5.0	217	8.2	1.64	7,815,735	2.4	436,948	5.4	2.30
22 鉄鋼業	4,048	2.2	32	1.2	0.55	18,651,956	5.6	119,553	1.5	0.26
23 非鉄金属	2,476	1.3	46	1.7	1.29	10,229,037	3.1	175,521	2.2	0.71
24 金属製品	25,213	13.6	305	11.5	0.84	15,821,724	4.8	419,820	5.2	1.09
25 はん用機械	6,644	3.6	149	5.6	1.56	12,345,195	3.7	781,070	9.7	2.60
26 生産用機械	18,446	10.0	227	8.5	0.86	22,048,194	6.6	600,887	7.4	1.12
27 業務用機械	3,775	2.0	43	1.6	0.79	6,887,269	2.1	172,077	2.1	1.03
28 電子・デバイス	3,861	2.1	77	2.9	1.39	16,142,612	4.9	435,269	5.4	1.11
29 電気機械	8,356	4.5	172	6.5	1.43	18,789,866	5.7	816,114	10.1	1.78
30 情報通信機械	1,205	0.7	7	0.3	0.40	6,910,123	2.1	42,773	0.5	0.25
31 輸送機械	9,728	5.3	99	3.7	0.71	70,090,641	21.1	1,024,560	12.7	0.60
32 その他	6,712	3.6	90	3.4	0.93	4,201,854	1.3	120,242	1.5	1.18

図3 産業中分類別特化係数



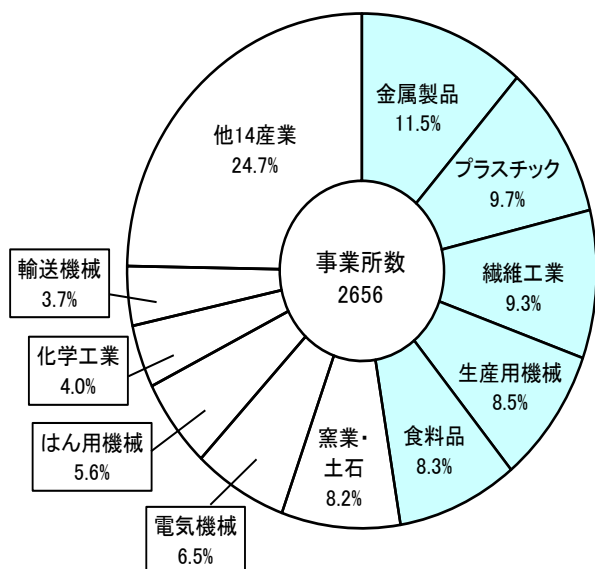


## 2 事業所数(従業者数4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の事業所数は2656事業所で、前年に比べ35事業所減少（1.3%減）

### (1) 産業別事業所数

図4 産業中分類別構成比

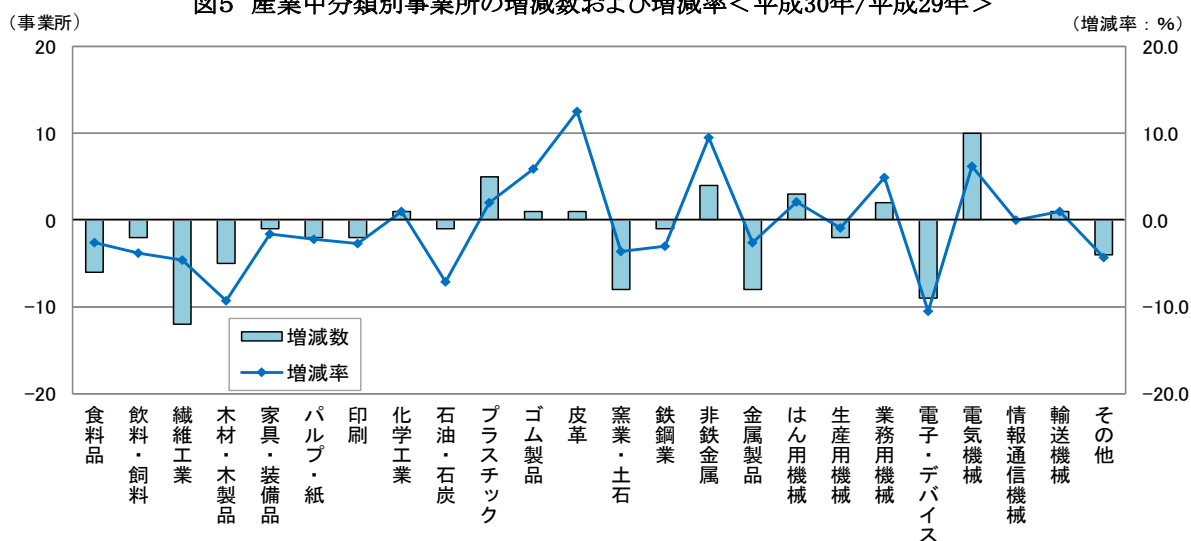


産業別に事業所数をみると、金属製品が305事業所（構成比11.5%）で最も多く、次いでプラスチックが258事業所（同9.7%）、繊維工業が247事業所（同9.3%）、生産用機械が227事業所（同8.5%）、食料品が221事業所（同8.3%）の順となりました。

前年と比べると、電気機械が10事業所増（6.2%増）、プラスチックが5事業所増（2.0%増）など24産業中9産業で増加しました。一方、繊維工業が12事業所減（4.6%減）、電子・デバイスが9事業所減（10.5%減）など24産業中14産業で減少しました。

【図4・5、統計表B1その1表】

図5 産業中分類別事業所の増減数および増減率<平成30年/平成29年>

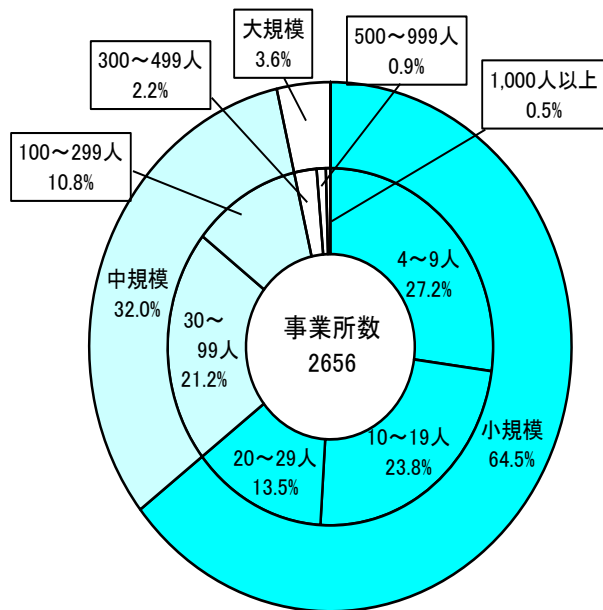






(2) 従業者規模別事業所数

図6 従業者規模別構成比



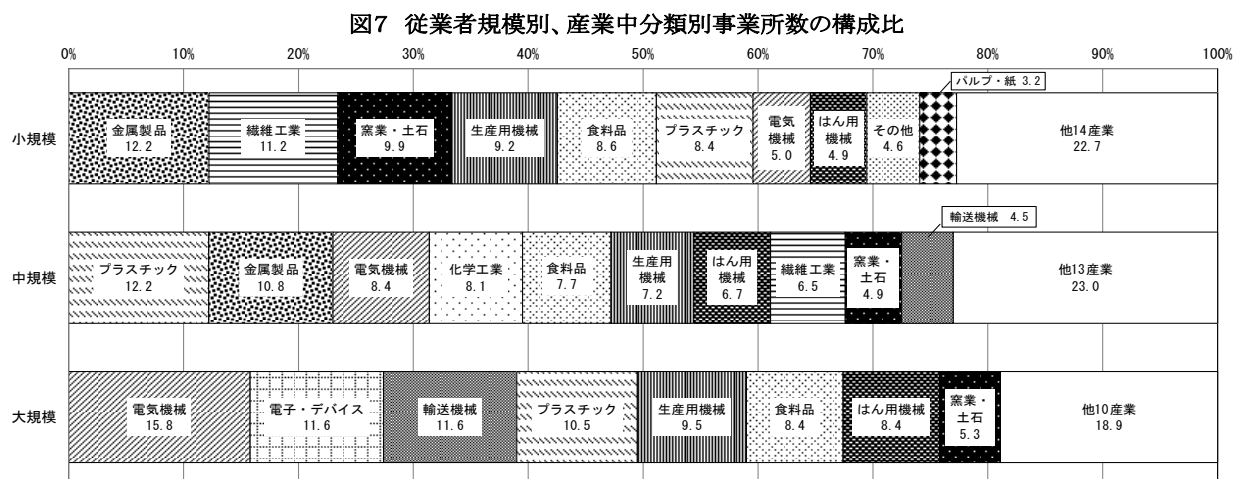
従業者規模別に事業所数をみると、小規模事業所（4～29人）が1712事業所（構成比64.5%）で最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）が849事業所（同32.0%）、大規模事業所（300人以上）が95事業所（同3.6%）となりました。

前年と比べると、小規模事業所が54事業所減（3.1%減）、中規模事業所が13事業所増（1.6%増）、大規模事業所が6事業所増（6.7%増）となっています。

【図6、統計表B1その1表】

従業者規模別に産業分類別の事業所数の割合をみると、小規模事業所の上位3産業は金属製品（構成比12.2%）、繊維工業（同11.2%）、窯業・土石（同9.9%）、中規模事業所ではプラスチック（同12.2%）、金属製品（同10.8%）、電気機械（同8.4%）、大規模事業所では電気機械（同15.8%）、電子・デバイス、輸送機械（それぞれ同11.6%）、プラスチック（同10.5%）の順となりました。

【図7、統計表B3表】



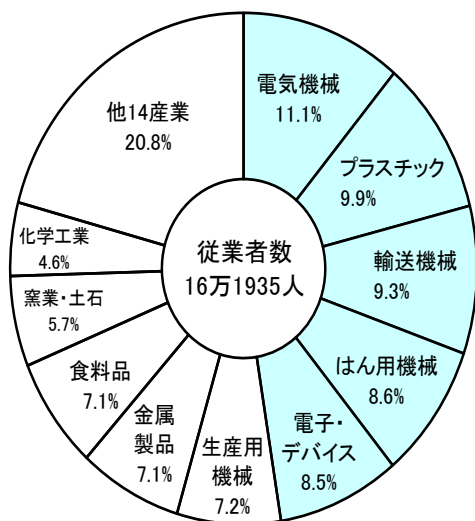


### 3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の従業者数は16万1935人で、前年に比べ3760人増加（2.4%増）

#### (1) 産業別従業者数

図8 産業中分類別構成比

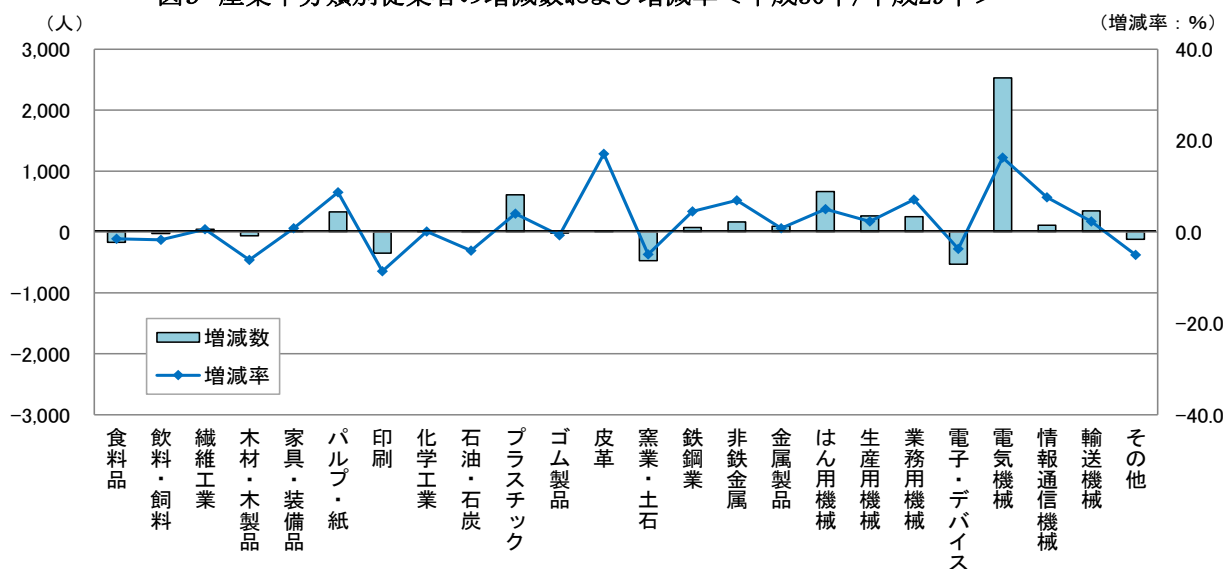


産業別に従業者数をみると、電気機械が1万8055人（構成比11.1%）で最も多く、次いでプラスチックが1万6028人（同9.9%）、輸送機械が1万5133人（同9.3%）、はん用機械が1万3895人（同8.6%）、電子・デバイスが1万3697人（同8.5%）の順となりました。

前年と比べると、電気機械が2529人増（16.3%増）、はん用機械が666人増（5.0%増）など24産業中15産業で増加しました。一方、電子・デバイスが529人減（3.7%減）、窯業・土石が473人減（4.9%減）など9産業で減少しました。

【図8・9、統計表B1その1表】

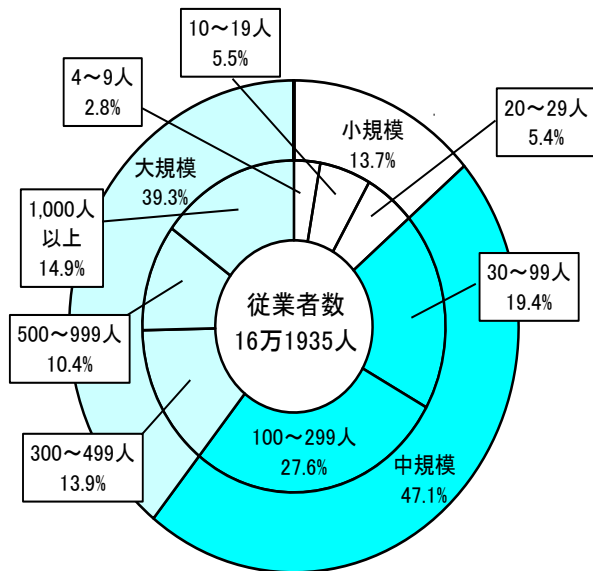
図9 産業中分類別従業者の増減数および増減率<平成30年/平成29年>





(2) 従業者規模別従業者数

図10 従業者規模別構成比



従業者規模別に従業者数をみると、中規模事業所（30～299人）が7万6194人（構成比47.1%）で最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）が6万3560人（同39.3%）、小規模事業所（4～29人）が2万2181人（同13.7%）となりました。

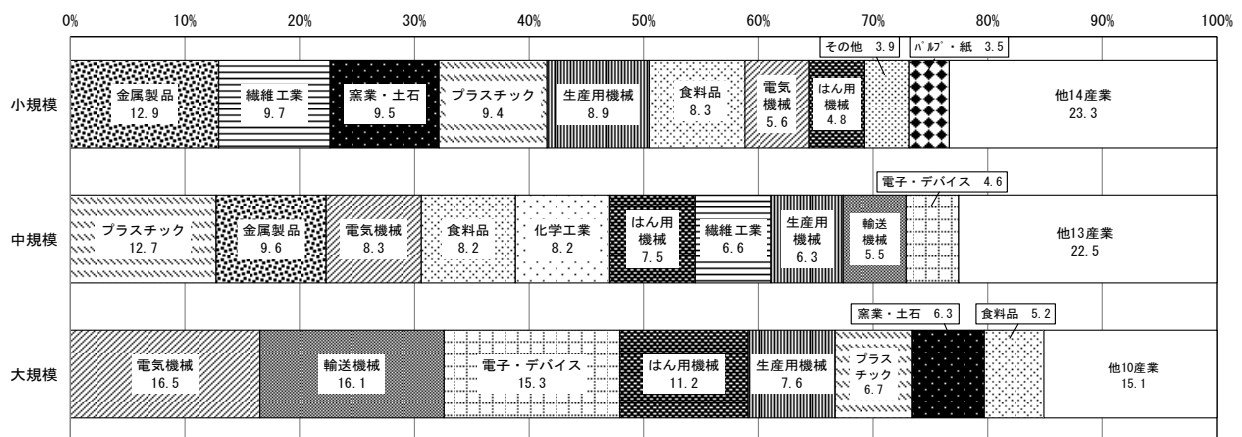
前年と比べると、大規模事業所が3730人増（6.2%増）中規模事業所が463人増（0.6%増）、小規模事業所が433人減（1.9%減）となっています。

【図10、統計表B1その1表】

従業者規模別に産業分類別の従業者数の割合をみると、小規模事業所の上位3産業は金属製品（構成比12.9%）、繊維工業（同9.7%）、窯業・土石（同9.5%）、中規模事業所ではプラスチック（同12.7%）、金属製品（同9.6%）、電気機械（同8.3%）、大規模事業所では電気機械（同16.5%）、輸送機械（同16.1%）、電子・デバイス（同15.3%）の順となりました。

【図11、統計表B3表】

図11 従業者規模別、産業中分類別従業者数の構成比



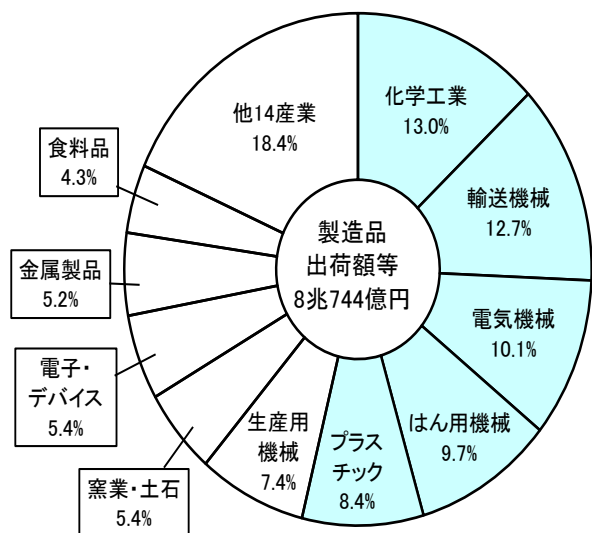


#### 4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は8兆743億6852万円で、前年に比べ2807億7231万円増加(3.6%増)

##### (1) 産業別製造品出荷額等

図12 産業中分類別構成比

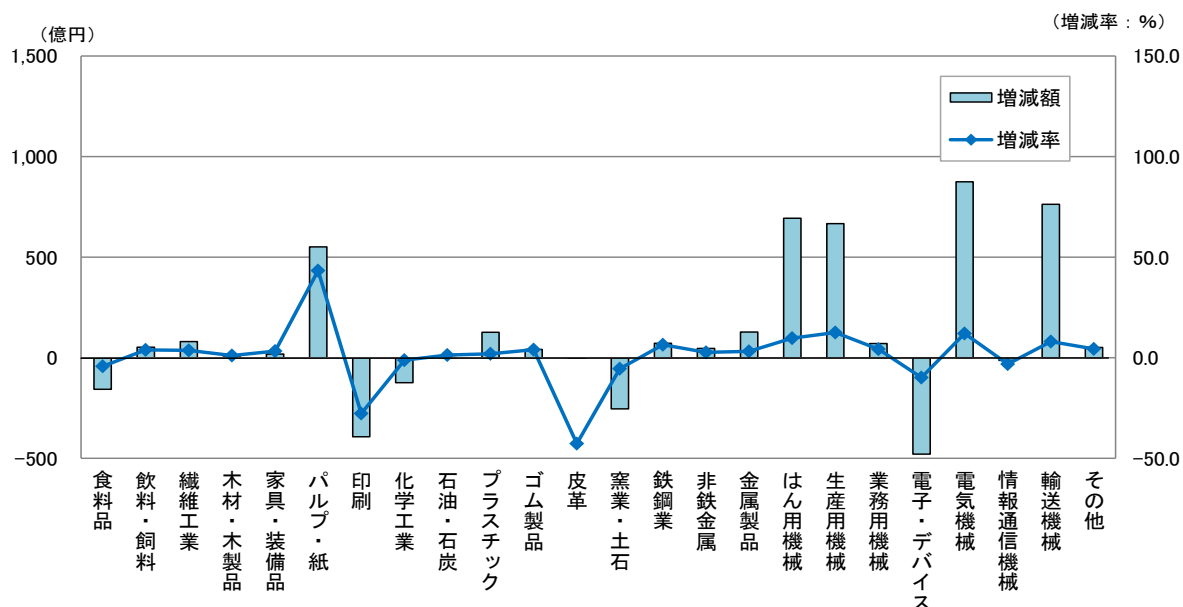


産業別に製造品出荷額等をみると、化学工業が1兆497億7381万円(構成比13.0%)で最も多く、次いで輸送機械が1兆245億5982万円(同12.7%)、電気機械が8161億1405万円(同10.1%)、はん用機械が7810億6984万円(同9.7%)、プラスチックが6771億1381万円(同8.4%)の順となりました。

前年と比べると、電気機械が875億4万円増(12.0%増)、輸送機械が762億6817万円増(8.0%増)など24産業中17産業で増加しました。一方、電子・デバイスが479億8968万円減(9.9%減)、印刷が393億637万円減(27.8%減)など7産業で減少しました。

【図12・13、統計表B1その2表】

図13 産業中分類別製造品出荷額等の増減額および増減率<平成30年/平成29年>

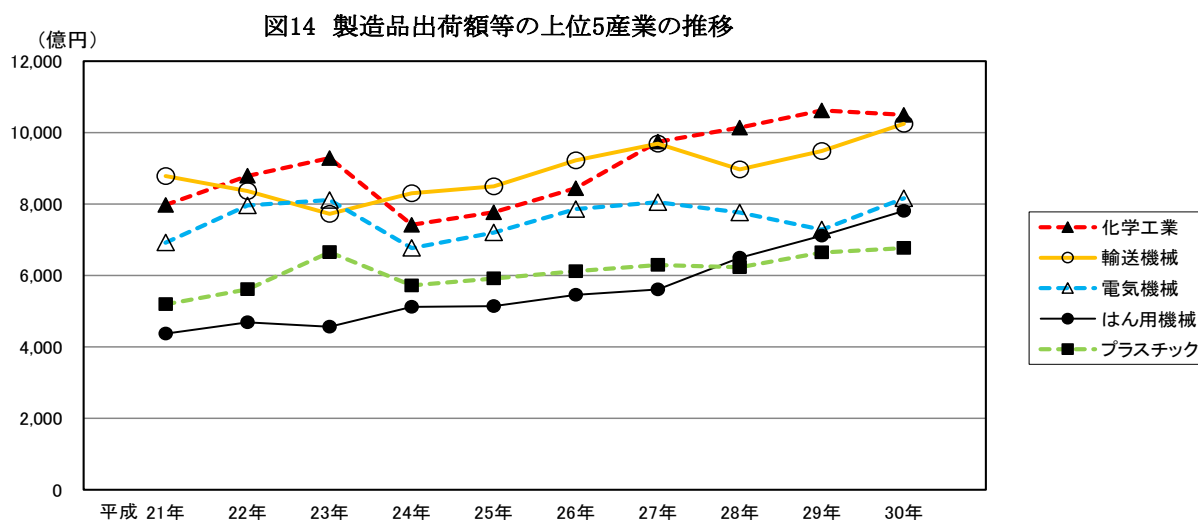




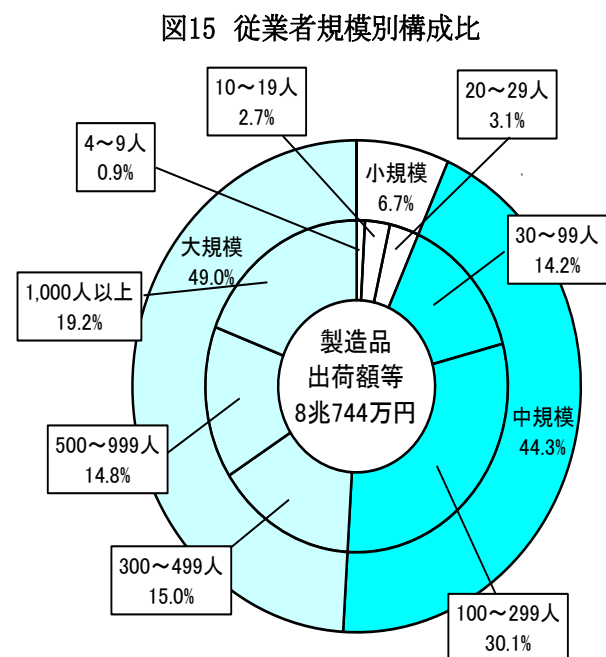


製造品出荷額等の上位5産業の推移をみると、化学工業は前年に比べ減少しました。また、輸送機械は2年連続の増加、電気機械は前年に比べ増加などとなっています。

【図14】



(2) 従業者規模別製造品出荷額等



従業者規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所（300人以上）が3兆9594億5658万円（構成比49.0%）で最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）が3兆5755億1793万円（同44.3%）、小規模事業所（4～29人）が5393億9401万円（同6.7%）となりました。

前年と比べると、中規模事業所が1162億3944万円増（3.4%増）、大規模事業所が972億2543万円増（2.5%増）、小規模事業所が673億744万円増（14.3%増）となりました。

【図15、統計表B1その2表】

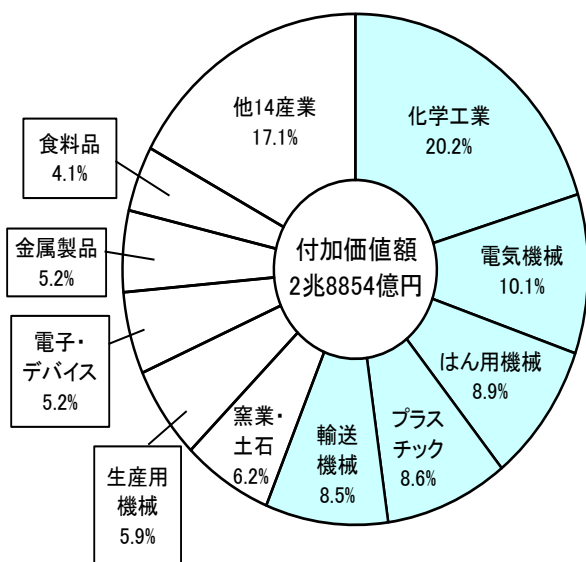


## 5 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は2兆8853億6134万円で、前年に比べ527億3943万円増加（1.9%増）

### (1) 産業別付加価値額

図16 産業中分類別構成比

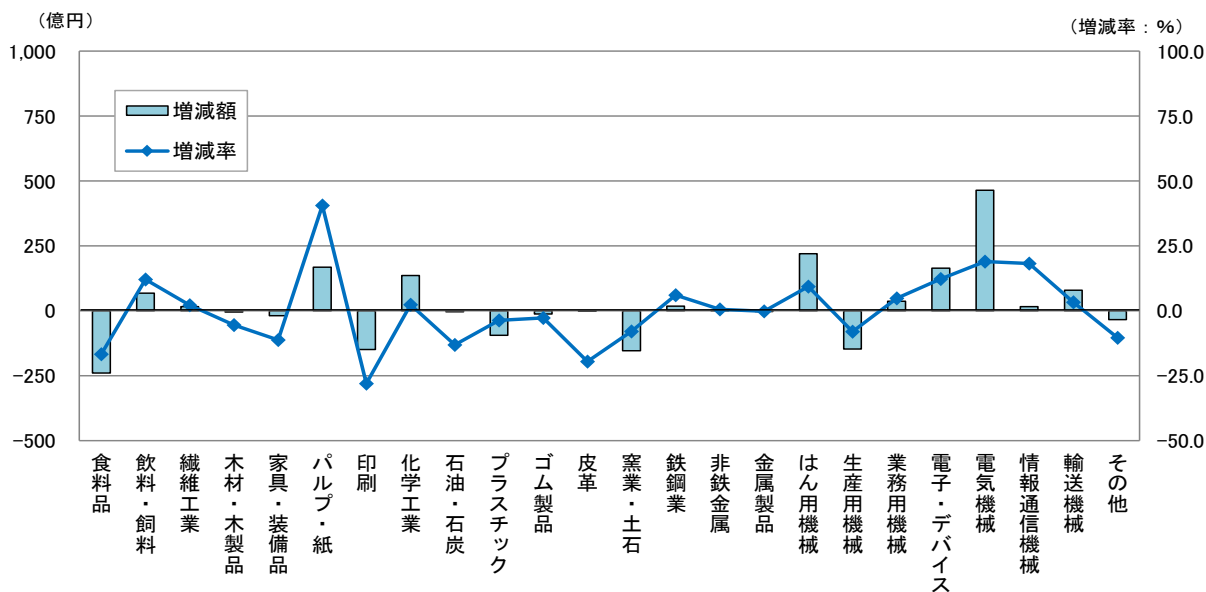


産業別に付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）をみると、化学工業が5842億6729万円（構成比20.2%）で最も多く、次いで電気機械が2908億7503万円（同10.1%）、はん用機械が2555億3287万円（同8.9%）、プラスチックが2469億9404万円（同8.6%）、輸送機械が2452億4011万円（同8.5%）の順となりました。

前年と比べると、電気機械が464億7718万円増（19.0%増）、はん用機械が219億5989万円増（9.4%増）など24産業中12産業で増加しました。一方、食料品が239億8172万円減（16.7%減）、窯業・土石が153億7034万円減（7.9%減）など12産業で減少しました。

【図16・17、統計表B1その2表】

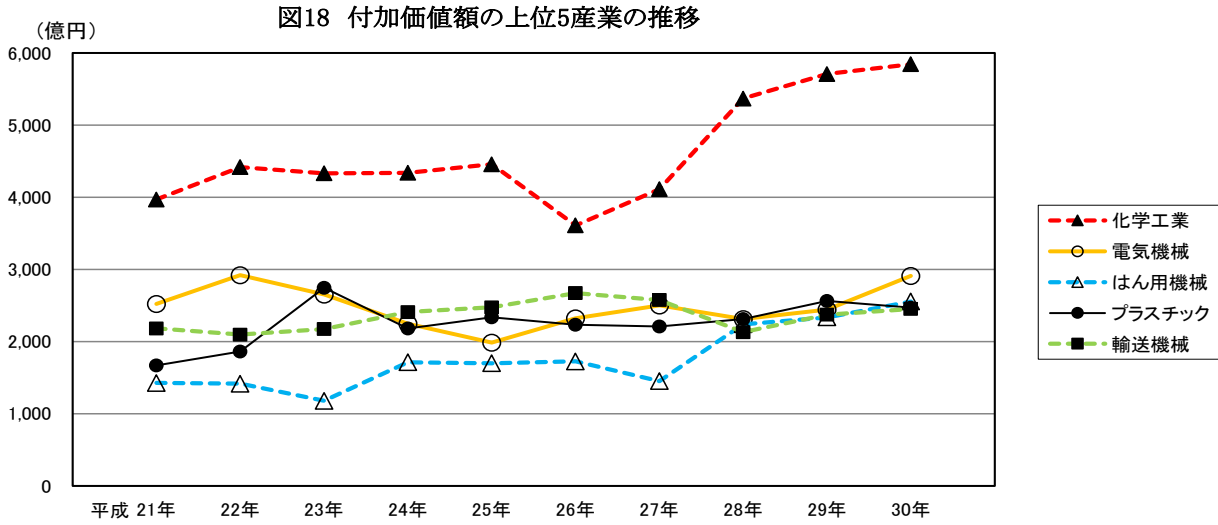
図17 産業中分類別付加価値額の増減額および増減率<平成30年/平成29年>



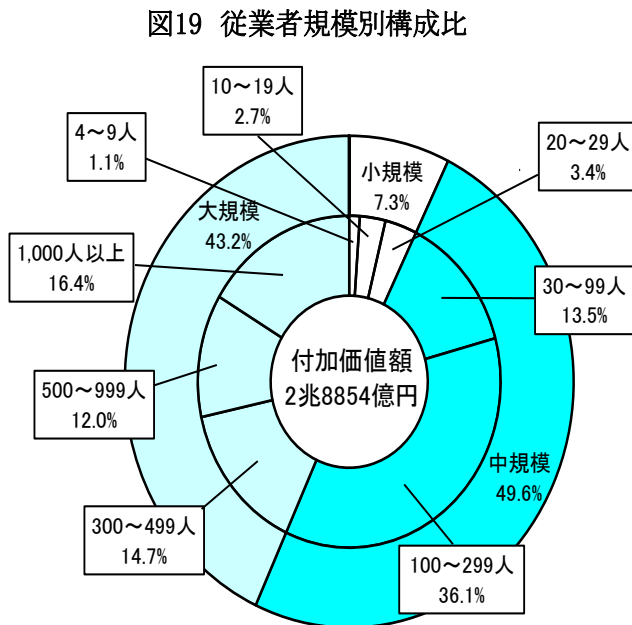


付加価値額の上位5産業の推移をみると、化学工業は4年連続で増加しました。また、電気機械は2年連続の増加、はん用機械は3年連続の増加などとなっています。

【図18】



(2) 従業者規模別付加価値額



従業者規模別に付加価値額をみると、中規模事業所（30～299人）が1兆4304億9873万円（構成比49.6%）で最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）が1兆2451億7628万円（同43.2%）、小規模事業所（4～29人）が2096億8633万円（同7.3%）となりました。

前年と比べると、中規模事業所が797億398万円増（5.9%増）、小規模事業所が212億8293万円増（11.3%増）、大規模事業所が482億4748万減（3.7%減）となりました。

【図19、統計表B1その2表】

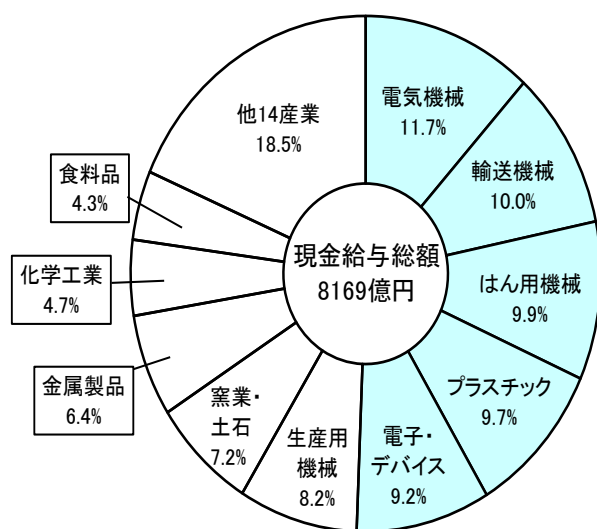


## 6 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は8168億9656万円で、前年に比べ270億7461万円増加(3.4%増)

### (1) 産業別現金給与総額

図20 産業中分類別構成比



産業別に現金給与総額をみると、電気機械が958億5130万円(構成比11.7%)で最も多く、次いで輸送機械が817億2639万円(同10.0%)、はん用機械が810億7340万円(同9.9%)、プラスチックが795億2334万円(同9.7%)、電子・デバイスが752億9213万円(同9.2%)の順となりました。

前年と比べると、電気機械が89億5067万円増(10.3%増)、はん用機械が66億6281万円増(9.0%増)など24産業中16産業で増加しました。一方、電子・デバイスが60億4971万円減(7.4%減)、化学工業が11億7522万円減(2.9%減)など8産業で減少しました。

【図20、統計表B1その2表】

### (2) 現金給与総額の内訳(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は7409億6580万円で、前年と比べると266億7584万円増(3.7%増)となりました。現金給与総額の内訳をみると、常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額は6465億3873万円(構成比87.3%)で、その他の給与額等(※)は944億2707万円(同12.7%)となりました。

(※) その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいいます。

【統計表B1その2・B2その2表】

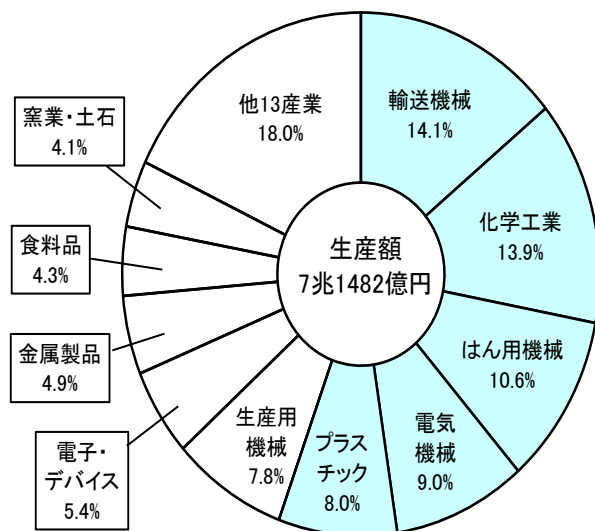




## 7 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は7兆1481億9544万円で、前年に比べ2896億9159万円増加(4.2%増)

図21 産業中分類別構成比



産業別に生産額(従業者30人以上の事業所)をみると、輸送機械が1兆68億30万円(構成比14.1%)で最も多く、次いで化学工業が9943億5312万円(同13.9%)、はん用機械が7547億8388万円(同10.6%)、電気機械が6438億1127万円(同9.0%)、プラスチックが5735億9579万円(同8.0%)の順となりました。

前年と比べると、電気機械が921億2419万円増(16.7%増)、輸送機械が821億2402万円増(8.9%増)など15産業で増加しました。一方、印刷が395億7886万円減(29.4%減)、食品が236億5155万円減(7.2%減)など6産業で減少しました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

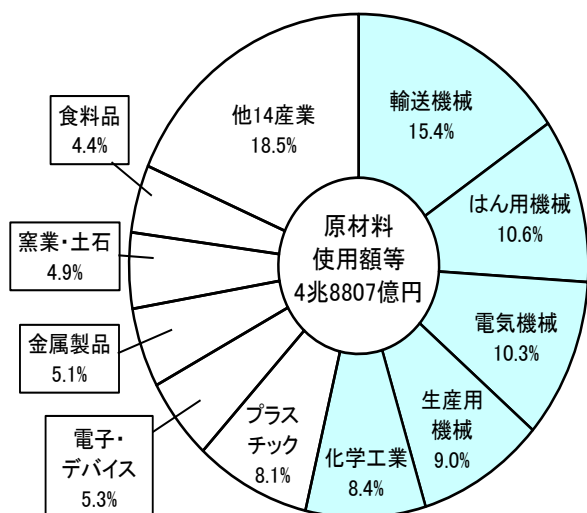
【図21、統計表B1その3】

## 8 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等は4兆8806億7581万円で、前年に比べ2201億7770万円増加(4.7%増)

### (1) 産業別原材料使用額等

図22 産業中分類別構成比



産業別に原材料使用額等をみると、輸送機械が7532億1645万円(構成比15.4%)で最も多く、次いではん用機械が5173億9233万円(同10.6%)、電気機械が5016億6232万円(同10.3%)、生産用機械が4384億192万円(同9.0%)、化学工業が4118億7620万円(同8.4%)の順となりました。

前年と比べると、生産用機械が822億7327万円増(23.1%増)、輸送機械が745億910万円増(同11.0%増)、など24産業中18産業で増加しました。一方、電子・デバイスが780億3365万円減(23.3%減)、化学工業が273億5238万円減(6.2%減)など6産業で減少しました。

【図22、統計表B1その2表】

## (2) 原材料使用額等の内訳(従業者30以上の事業所)

従業者30以上の事業所の原材料使用額等は4兆5673億6124万円で、前年と比べると1759億829万円増(4.0%増)となりました。原材料使用額等の内訳をみると、原材料使用額が3兆5513億591万円(構成比77.8%)、委託生産費が4697億6105万円(同10.3%)、転売した商品の仕入額が3016億5706万円(同6.6%)などとなっています。

【統計表B1その2表・B2その2表】

## 9 在庫額(従業者30以上の事業所)

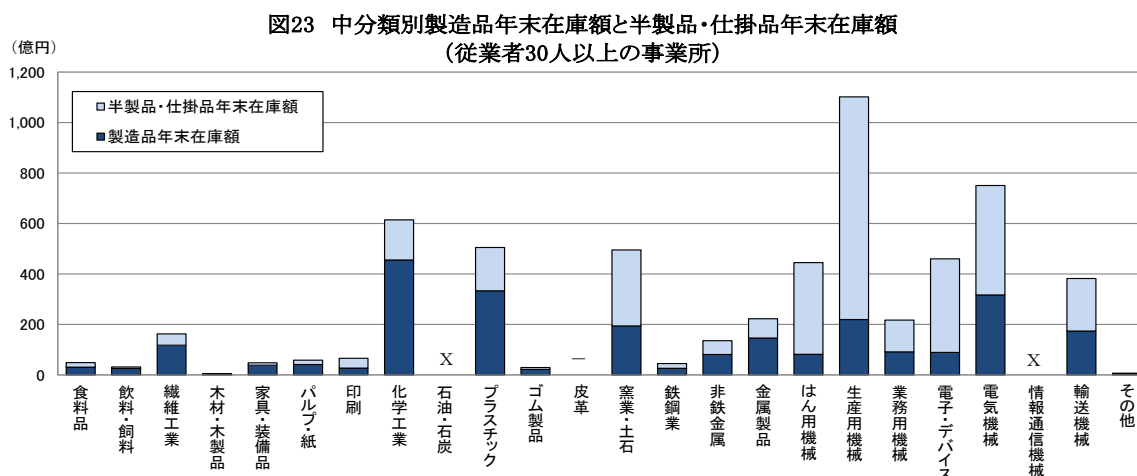
製造品年末在庫額が最も多い産業は「化学工業」  
半製品・仕掛品年末在庫額が最も大きい産業は「生産用機械」

従業者30以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品、および原材料・燃料を含めた年末在庫合計額は8127億5447万円で年初在庫額に比べ346億3591万円増(4.5%増)となりました。

産業別に製造品年末在庫額をみると、化学工業が455億2922万円(構成比18.1%)、プラスチックが332億9765万円(同13.3%)、電気機械が316億1576万円(同12.6%)などとなっています。

半製品・仕掛品年末在庫額は、生産用機械が882億1649万円(構成比26.6%)、電気機械が434億3086万円(同13.1%)、電子・デバイスが371億2549万円(同11.2%)などとなっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図23、統計表B2その3表】





## 10 有形固定資産投資額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資額は4108億6617万円で、前年に比べ845億8147万円増加(25.9%増)

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は、4108億6617万円となりました。前年と比べると845億8147万円増(25.9%増)で3年連続で増加しました。

【図24、統計表B1その3】

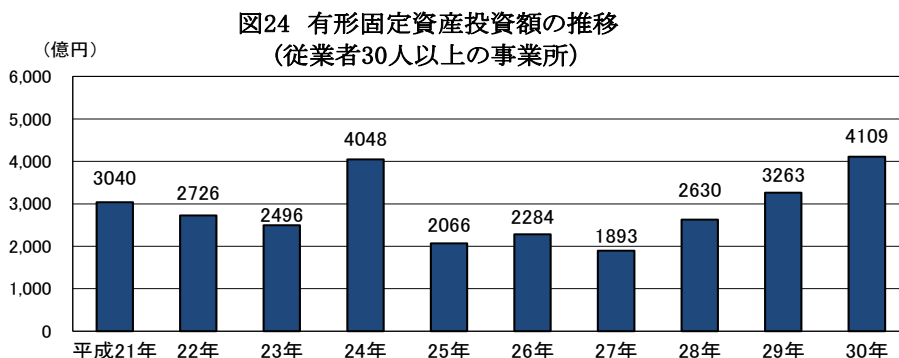
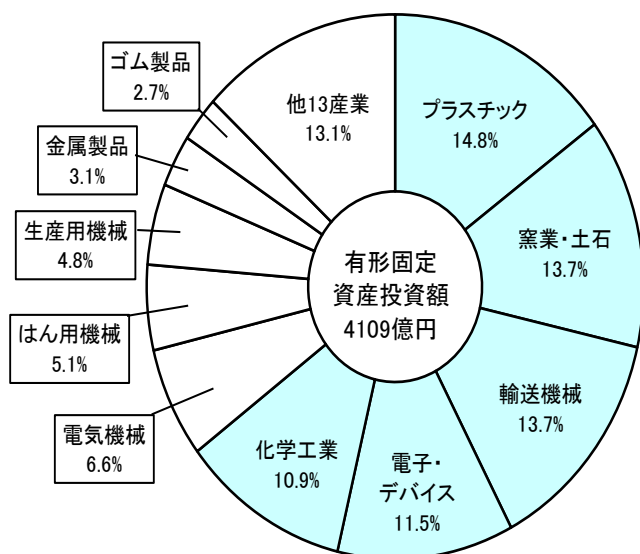


図25 産業中分類別構成比



産業別に有形固定資産投資額をみると、プラスチックが609億5851万円(構成比14.8%)で最も多く、次いで窯業・土石が564億5346万円(同13.7%)、輸送機械が562億5580万円(同13.7%)、電子・デバイスが471億1045万円(同11.5%)、化学工業が449億2485万円(同10.9%)の順となりました。

前年と比べると、輸送機械が328億2131万円増(140.1%増)、化学工業が102億5669万円増(29.6%増)など17産業で増加しました。一方、印刷が72億3407万円減(69.8%減)、金属製品が19億893万円減(13.1%減)など4産業で減少しました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

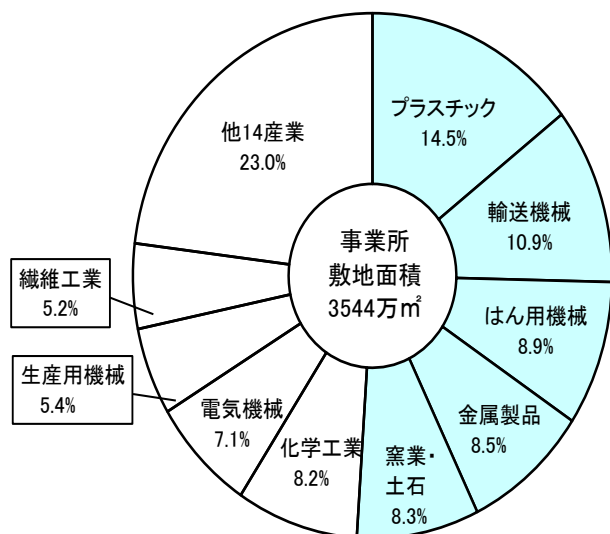
【図25、統計表B1その3表】



## 11 工業用地・工業用水量(従業員30人以上の事業所)

### (1)工業用地

図26 産業中分類別構成比



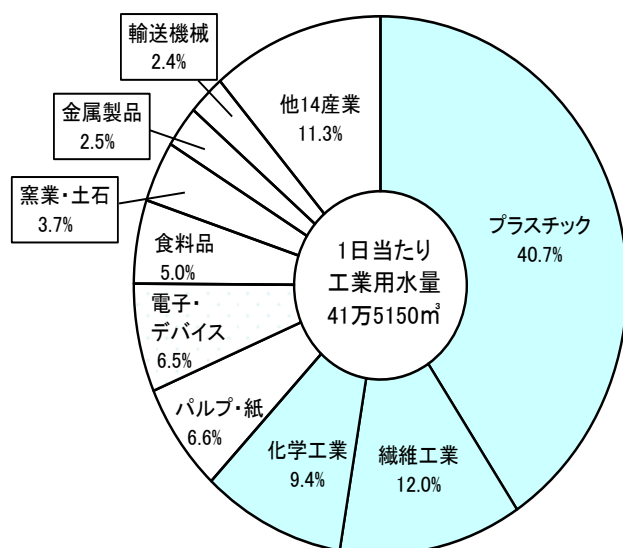
従業員30人以上の事業所の事業所敷地面積は3544万1779㎡で、前年と比べると22万5713㎡増(0.6%増)しました。

産業別に事業所敷地面積をみると、プラスチックが513万1735㎡(構成比14.5%)で最も多く、次いで輸送機械が386万3348㎡(同10.9%)、はん用機械が316万7774㎡(同8.9%)、金属製品が300万3756㎡(同8.5%)、窯業・土石が292万5347㎡(同8.3%)の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図26、統計表B2その4表】

### (2)工業用水量

図27 産業中分類別構成比



従業員30人以上の事業所の1日当たり工業用水量は41万5150㎡となりました。

産業別に1日当たり工業用水量をみると、プラスチックが16万8826㎡(構成比40.7%)で最も多く、次いで繊維工業が4万9731㎡(同12.0%)、化学工業が3万8982㎡(同9.4%)の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図27、統計表B2その4表】





## 12 地域別・市町別の状況(従業者4人以上の事業所)

### (1)地域別の状況

#### ①事業所数

地域別に事業所数をみると、大津・南部地域が756事業所（構成比28.5％）で最も多く、次いで甲賀地域が527事業所（同19.8％）、東近江地域が494事業所（同18.6％）、湖北地域が384事業所（同14.5％）、湖東地域が341事業所（同12.8％）、高島地域が154事業所（同5.8％）となりました。

各地域の事業所数が第1位産業は、大津・湖南地域が生産用機械、甲賀地域が窯業・土石、東近江地域が金属製品、湖東地域がはん用機械、湖北地域が金属製品、高島地域が繊維工業となりました。

【表4、図28・29、統計表C1表】

表4 地域別、産業中分類別事業所数の構成比(上位3産業)

地域	事業所数	第1位		第2位		第3位	
		産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)
		総数	2,656	金属製品	11.5	プラスチック	9.7
大津・南部地域	756	生産用機械	13.6	電気機械	9.9	食料品	9.7
甲賀地域	527	窯業・土石	16.3	金属製品	14.6	プラスチック	12.5
東近江地域	494	金属製品	14.0	プラスチック	10.5	食料品	9.9
湖東地域	341	はん用機械	14.4	繊維工業	11.1	金属製品	9.1
湖北地域	384	金属製品	13.8	繊維工業	13.5	プラスチック	7.8
高島地域	154	繊維工業	35.7	食料品	10.4	電気機械	8.4

注：構成比は、地域別産業分類別の構成比

#### ②従業者数

地域別に従業者数をみると、大津・南部地域が5万2315人（構成比32.3％）で最も多く、次いで東近江地域が3万5591人（同22.0％）、甲賀地域が2万8714人（同17.7％）、湖北地域が2万785人（同12.8％）、湖東地域が2万164人（同12.5％）、高島地域が4366人（同2.7％）となりました。

各地域の従業者数が第1位産業は、大津・湖南地域が電気機械、甲賀地域がプラスチック、東近江地域が輸送機械、湖東地域が電気機械、湖北地域がはん用機械、高島地域が繊維工業となりました。

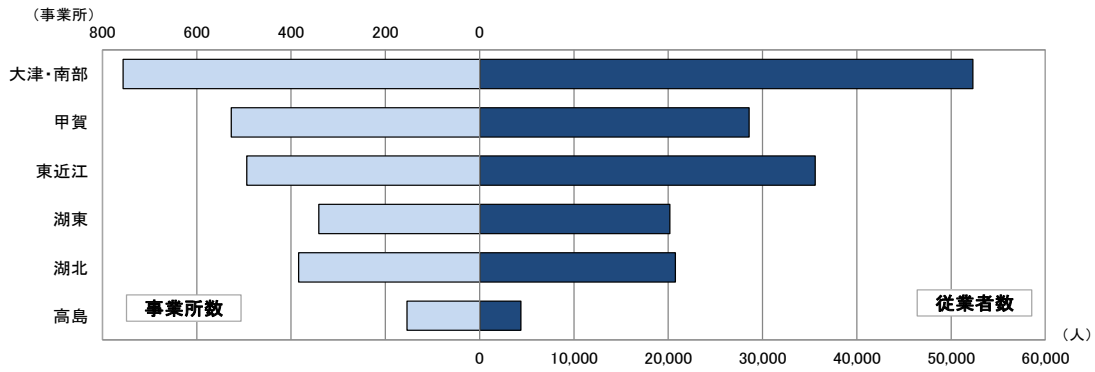
【表5、図28・29、統計表C1表】

表5 地域別、産業中分類別従業者数の構成比(上位3産業)

地域	従業者数(人)	第1位		第2位		第3位	
		産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)
		総数	161,935	電気機械	11.1	プラスチック	9.9
大津・南部地域	52,315	電気機械	21.1	電子・デバイス	12.3	食料品	10.0
甲賀地域	28,714	プラスチック	12.1	輸送機械	11.6	金属製品	10.1
東近江地域	35,591	輸送機械	23.2	電子・デバイス	10.8	窯業・土石	8.4
湖東地域	20,164	電気機械	12.3	はん用機械	11.0	生産用機械	10.2
湖北地域	20,785	はん用機械	18.3	プラスチック	13.4	金属製品	9.7
高島地域	4,366	繊維工業	19.7	電子・デバイス	18.1	生産用機械	12.8

注:構成比は、地域別産業分類別の構成比

図28 地域別事業所数および従業者数



③製造品出荷額等

地域別に製造品出荷額等をみると、大津・南部地域が2兆789億333万円(構成比25.7%)で最も多く、次いで東近江地域が1兆9849億4682万円(同24.6%)、甲賀地域が1兆6505億8864万円(同20.4%)、湖東地域が1兆1602億3395万円(同14.4%)、湖北地域が1兆811億4608万円(同13.4%)、高島地域が1185億4970万円(同1.5%)となりました。

図29 地域別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の構成比

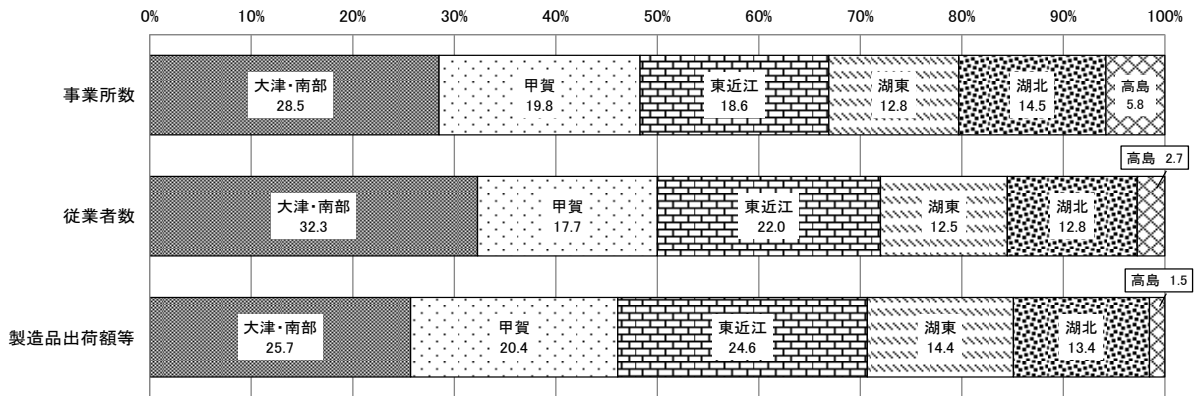
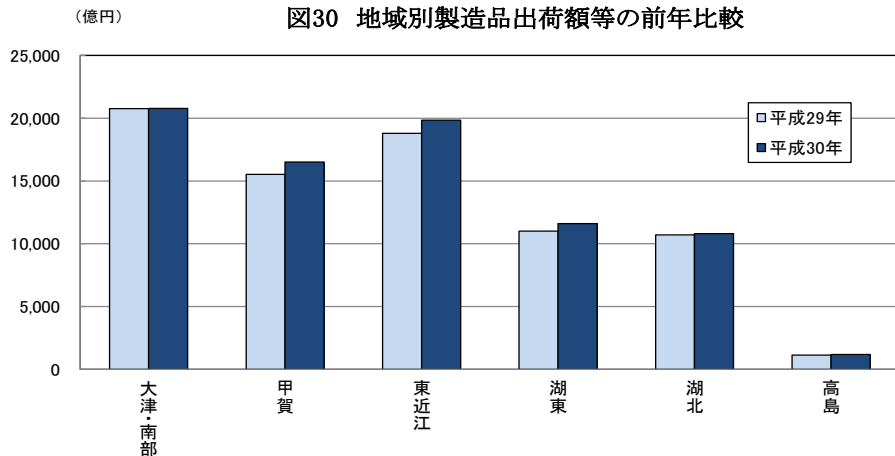


図30 地域別製造品出荷額等の前年比較





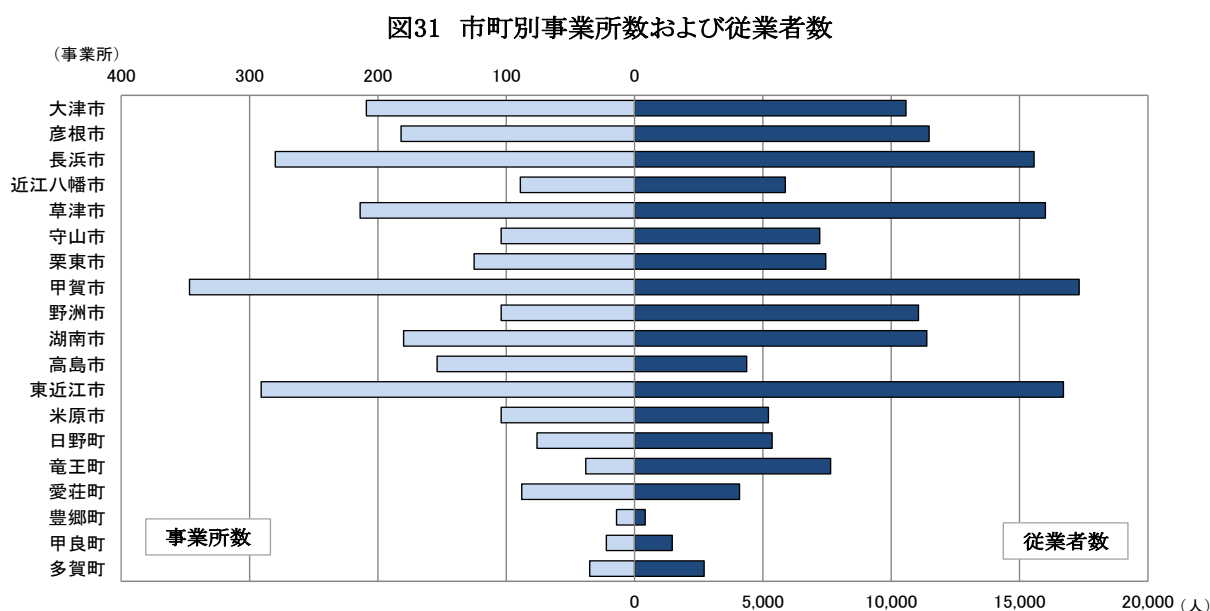
## (2)市町別の状況

### ①事業所数および従業者数

市町別に事業所数をみると、甲賀市が347事業所（構成比13.1%）で最も多く、次いで東近江市が291事業所（同11.0%）、長浜市が280事業所（同10.5%）、草津市が214事業所（同8.1%）、大津市が209事業所（同7.9%）などとなっています。

市町別に従業者数をみると、甲賀市が1万7330人（構成比10.7%）で最も多く、次いで東近江市が1万6713人（同10.3%）、草津市が1万6011人（同9.9%）、長浜市が1万5568人（同9.6%）、彦根市が1万1476人（同7.1%）などとなっています。

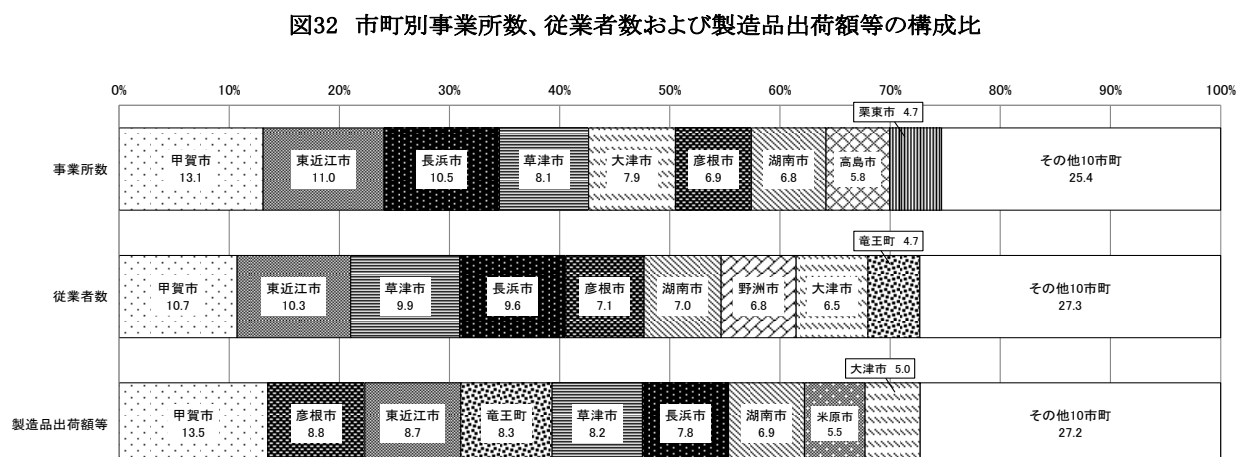
【図31・32、統計表C2その1表】



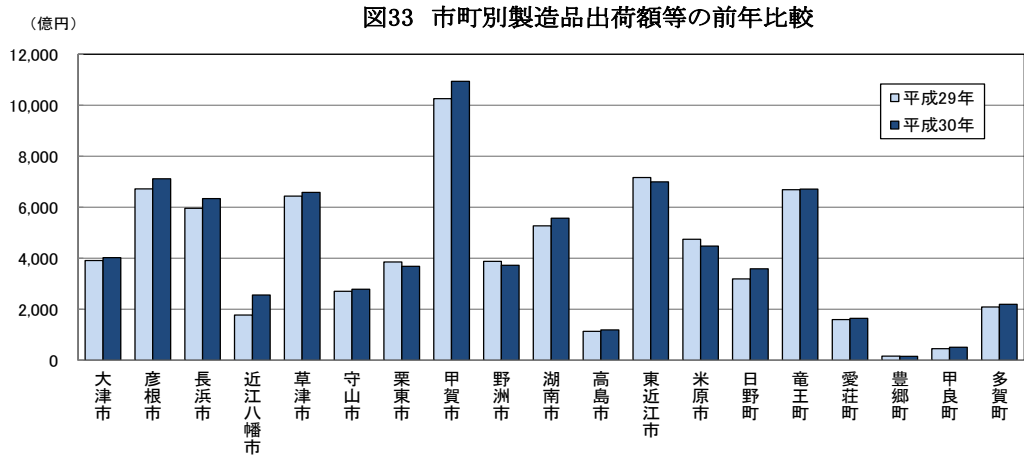
### ②製造品出荷額等

市町別に製造品出荷額等をみると、甲賀市が1兆934億8722万円（構成比13.5%）で最も多く、次いで彦根市が7113億5351万円（同8.8%）、東近江市が6995億441万円（同8.7%）、竜王町が6711億5192万円（同8.3%）、草津市が6582億8982万円（同8.2%）などとなっています。

【図32・33、統計表C2その2表】

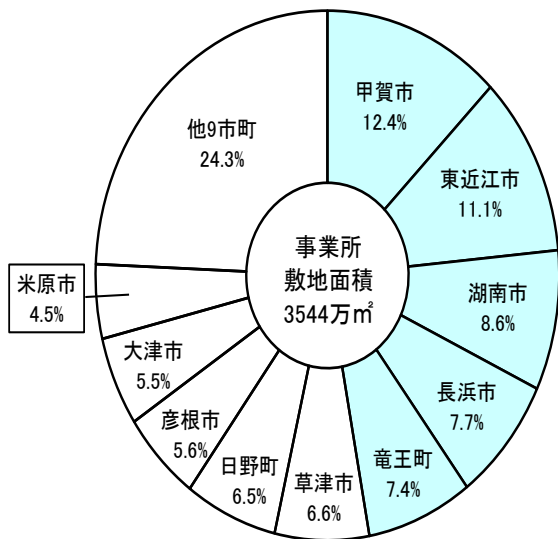


--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



③工業用地（従業者30人以上の事業所）

図34 市町別敷地面積構成比



市町別に工業用地の事業所敷地面積をみると、甲賀市が439万9531㎡（構成比12.4%）で最も多く、次いで東近江市が392万769㎡（同11.1%）、湖南市が303万2844㎡（同8.6%）、長浜市が272万6047㎡（同7.7%）、竜王町が261万2252㎡（同7.4%）などとなっています。

【図34、統計表C5表】